

プロジェクトチームの検討状況

災害対策本部

●被災者・地支援対策プロジェクト

1 現状と課題

- 応急復旧の支援から被災地の復興状況に合わせた職員派遣に見直す必要があります。
- 状況の変化に応じた避難者の受け入れ対応が求められています。
- 災害時の広報は、災害発生後の被害状況や、被災地への支援も含めた本市の対応状況に関する情報をより多くの方々に迅速・的確に提供することが求められます。しかしながら、現在の防災計画では、臨時広報紙を発行し、地域防災拠点や全戸に配布することにとどまり、具体的な配布方法についても示されていません。そのため、本市の対応について、あらゆる手段を活用し、できる限り迅速に広報・情報提供する必要があります。

2 検討の方向性

東北地方では未だ、多くの方々が避難生活を余儀なくされていることから、支援を行っていきます。

また、本市においても、発災当日の避難者等への情報提供及び、放射線や計画停電に対する不安、被災地への支援状況などについて、市民への迅速・正確な情報提供ができる体制を整備します。

- ◆ 職員の派遣
- ◆ 被災者受け入れ支援対策
- ◆ 災害時に迅速、正確な情報が提供できる広報体制整備

＜これまでの検討経過＞
プロジェクト会議の開催
(1回：4月20日)
ワーキングの開催
(2回：4月19日、22日)

●防災プロジェクト

1 現状と課題

- 本市においても、現行防災計画の想定を上回る津波が発生したことを踏まえ、当面の対応として、津波からの避難の考え方をまとめるとともに、市民へ周知を図る必要があります。
- 帰宅困難者用の一時宿泊場所は、防災計画上、パシフィコ横浜、横浜アリーナの2箇所のみ指定していますが、今回は、実際の必要性から市内50箇所で一時避難等の対応をしました。このことを踏まえ、避難場所の指定、運営・支援方法等について見直す必要があります。また、毛布等の運搬に時間を要したことから、備蓄品目・数量の見直しや保管場所の分散化が課題となっています。
- 南、金沢、緑区等では庁舎の安全確認の面から一時避難を余儀なくされ、早急な安全性の確保が課題となっています。
- 液状化危険度判定をしていない場所においても、液状化と思われる被害が発生しています。

2 検討の方向性

今回の震災により、浮かび上がった、津波避難対策や帰宅困難者対策等、多くの課題について、喫緊に見直し、対応すべき課題を整理し、これらの事項を含めて、防災計画の見直しを進めます。

- ◆ 津波対応
- ◆ 帰宅困難者対策
- ◆ 災害対策用備蓄品の充実
- ◆ 耐震対策
- ◆ 液状化対応
- ◆ 防災計画の見直し

＜これまでの検討経過＞
プロジェクト会議の開催
(1回：4月20日)
ワーキングの開催
津波 (2回：4月15日、20日)
備蓄品 (2回：4月19日、28日)
耐震対策 (1回：4月22日)
液状化 (2回：4月22日、25日)

「くらし・経済」震災対策本部

●市民生活プロジェクト

1 現状と課題

- 本市では、東日本大震災にともなう直接の被害は甚大ではなかったものの、断続的に続く余震、電力不足や原発事故の影響等、市民が不安を抱く状況が続いており、市民生活の安心を確保する対策が求められています。
- 特に、今夏の電力不足に対処するため、電力使用量のピークを下げる必要があり、従来を上回る節電の取組と、市民の健康を守るための暑さ対策等が必要となっています。
- 原発事故による大気や食品等の放射能汚染については、市民生活に大きな不安を与えており、本市独自の調査実施や関係機関からの情報収集の強化を図っていく必要があります。
- 震災の経験を生かして、中長期的な地球温暖化対策の一層の推進など、市民のライフスタイルにまで踏み込んだ取組が必要です。
- 実効性ある取組とするためにも、行政のみならず、多くの市民や企業とも協働して進めていけるように、仕組みづくり等を行う必要があります。

2 検討の方向性

余震や原発事故の影響に伴う市民の不安解消に向けた取組や、喫緊の課題である夏場の電力不足対策を進めていきます。また、中長期的には、省エネや再生可能エネルギーの活用や、つながりの醸成に向けた取組を検討します。

- ◆ 暑さ・電力不足に負けない生活の工夫
- ◆ 震災がもたらした不安・課題を乗り越える取組
- ◆ 自然にやさしい再生可能エネルギーの活用
- ◆ 人のつながりを醸成する仕組みづくり

＜これまでの検討経過＞
プロジェクト会議の開催
(2回：4月12日、20日)
ワーキングの開催
(2回：4月12日、20日)

●経済プロジェクト

1 現状と課題

- 市内の建物・設備等への直接的被害は甚大ではなかったものの、電力制限、物流被害、取引先の被災、さらには原発事故による風評被害など間接的な影響が、製造業や卸・小売業はもとより、サービス業など多くの企業に出ています。
- 観光・MICE分野においては、特に自粛ムードの広がりなどによる旅行やイベント、宴会のキャンセルなどの影響が出ています。加えて、風評被害の影響により外国人旅行客が激減しています(3月訪日外客数は同年同月比50.3%減)。
- 港湾分野においては、横浜港の直接被害は軽微であるものの、港湾利用者からは原発事故による横浜港への影響や夏場の電力の安定供給などを危惧する声や、コンテナの安全性に関する懸念の声が上がっています。
- 建設分野においては、一部建築資材の不足による価格の高騰や工期の遅れ・中止等の影響が生じています。
- 夏の電力削減については、多くの事業者が危惧しています。

2 検討の方向性

緊急調査を通じた市内企業への影響の実態や今後の見通しの把握、民間経済団体とのヒアリングなどによるニーズ把握などを通じて必要な具体策を見極めたうえで、市内経済の安心・安定に向けた対策を進めていきます。

- ◆ 震災の影響により厳しい経営状況にある市内中小企業への対応
- ◆ 電力削減への対応
- ◆ 自粛ムードの広がりなど消費者マインドの低下への対応や風評被害など原発事故の影響への対応

＜これまでの検討経過＞
プロジェクト会議の開催
(2回：4月12日、19日)